

21年3月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ
代表 伊藤 武

03月末主要指標（前月末比）

ダウ工業平均	30,932.37 (+6.6%)
S&P 500 指数	3,811.15 (+4.2%)
NASDAQ指数	13,192.35 (+0.4%)
日経平均	28,966.01 (+0.7%)
米ドル対円	110.75(106.84)
ポンド対円	152.68 (148.27)
ユーロ対円	129.89 (128.44)
金	1,713.90 (-1.1%)

秋以降ほぼ中断なく上昇してきた世界市場は年明け以降は一進一退の状況に転じています。世界の注目は相変わらずアメリカ中心で、平常心では信じがたい出来事が連鎖しています。1月5日のジョージア州上院決戦投票日直前に、トランプ前大統領はジョージア州選挙委員長に電話を申し入れ、自分に対する大統領選不正投票の是正措置として当選に不足した11,779票を取り消すように脅迫めいた要請を行ったのです。その電話会談は収録されていたため、トランプ氏の生々し会話は一瞬にして全国に発信されました。彼の目に余る言動は民主党支持層を奮立たせ、ジョージア州で劣勢と見られた民主党候補2名とも当選し、結果として民主党が願望した議会両院支配が可能となりました。そして1月6日にはペンス副大統領によるバイデン新大統領就任決議が議会で進行中、それを実力行使で阻止しようと暴徒が議事堂を襲撃し、あわや大惨事に至る事件となりました。その群衆を扇動したのがトランプ大統領で、その結果トランプ大統領は4年間の就任期間中前代未聞の2回目の弾劾訴追を受けました。今月中上院による弾劾裁判を控えています。既に平民となったトランプ氏を弾劾できるかは判明していません。一部共和党議員も反逆罪として弾劾を支持していますが、上院出席議員 2/3 過半数の票を要し弾劾決議は実現することはないでしょう。その背景に民主党の意図は弾劾によりトランプ氏の再出馬を法的に阻止することです。換言すれば、トランプ前大統領は、バイデン氏には負けたものの、過去最大の投票数を確保し、岩盤支持層は民主党にとって最大の脅威として

存続します。バイデン大統領は就任演説で、民主主義の勝利と、今後は米国民の一致団結と結集を謳い、そして国際関係の正常化を掲げています。しかし分断されたアメリカ社会を修復するのは現実的には至難の状況呈しています。バイデン大統領の誕生は、少なくともアメリカのみならず世界の過半数の人民が歓迎し安堵しています。バイデン大統領は就任の日矢継ぎ早に大統領令を発し、その数は17項目にのぼりました。その多くはトランプ政策を覆すものです。対外的にはパリ協定及び世界保健機関への復帰、差別的移民制度の是正、国内的には環境対策や行政改革等です。しかし最優先課題はコロナ対策で、就任後一週間以内にコロナ関連の大統領令を10数項目発令しています。世界の最強先進国でありながら、コロナ感染の被害は突出しています。感染者数は2600万人で世界の1/4強、死者数は44万人で世界の約1/5となり、現在尚急拡大が進行中です。国家的災難に直面しています。そしてコロナ対策としての経済政策も突出しています。昨年3月の2兆ドル財政支援策の追加措置として9000億ドル対策法案は紆余曲折後トランプ大統領の承認を経て通過しました。その矢先、バイデン大統領就任後は上・下両院民主党支配のもと追加法案として1.9兆ドルに引き上げています。当面は喫緊のコロナ対策と復旧のための経済政策に翻弄されることとなるでしょう。しかし政策の遂行には薄氷の票差しかない対共和党との衝突、並びに民主党内での左派と中道勢力との調整は必至で、政策遂行が難航するのは必至となるでしょう。ヨーロッパもアメリカ同様コロナが猛威を振るっています。経済停滞はより深刻で長引くことが予想されます。そしてイギリスはEU離脱が現実となり、独立独歩の体制を構築しなければなりません。日本も菅政権誕生で瞬間的には期待が高まったものの、蜜月期間は瞬時に終わり、前途多難となっています。オリンピック・パラリンピック強硬実現を控えコロナ対策強化に直面しています。日本の財政赤字は世界で類のない250%に達し、今後の財政政策の制約にも対応が不可避です。中国のみは一人勝ちで、2020年はコロナも克服し、唯一実質経済成長を実現した国家となります。世界経済の牽引役となっていますが、地政学的に対中警戒感が高まり、米中関係も改善余地は期待できません。世界は波乱に満ちています。その中資本市場は堅調を続けています。コロナ禍、最たる例として航空産業等、人の動きに関連するサービス産業は停滞し救援に喘いでいる反面、多くの製造業と人の動きを代替するITや先端産業は繁栄し、企業収益もマクロ経済の落ち込みとは裏腹に多くの企業は潤っています。金融がダブつき、実質金利はゼロかマイナスに収束し、個人の貯蓄率も急激に上昇している最中、金融市場では想定もできなかった事象が発生しています。コロナ禍個人のコミュニケーション手段は大変身を来し、すべてリモートの経済活動や伝達が急拡大しています。1月末には資金の乏しい大衆の個人投資家対大手投資ファンドの大対決が発生しました。アメリカではオンライン株式取引はほぼ手数料ゼロで少額取引が可能となっています。それに加え、新興証券ロボアドバイザーはスマホで簡単に操作可能な個人向け株式取引ツールを開発し、人気を呼び、コロナ禍個人の株式取引が飛躍的に増大しています。大衆投資家間の人気銘柄は投機目的で株式の有望性とは関係なく、如

何に株価を操作できるかがカギです。その中注目されたのが旧来のビデオ商品販売チェーン店のゲームストップと言う会社です。コロナ禍で業績は落ち込み昨年後半迄では一株当たり4ドル近辺で低迷していました。年末にかけて10ドル台に急上昇し、業績は赤字で実態のない株価の急騰に目を付けたのが中堅のヘッジファンドです。個人投資家集団はレディットというSNSを利用し、大衆を喚起し株価の操作を試みています。SNSを通じた大群の小口投資家に対し、から売りで対決したヘッジファンド・メルビンキャピタルは一瞬にして預かり資産の1/3を喪失し、から売りを買い戻さざるを得ない事態に陥りました。ヘッジファンド業界大手のシタデルとポイント72が27億5000万ドルの支援を提供しましたが、大群の個人投資家に対し敗北色が濃厚となっています。事態を憂慮したロビンフッドは個人投資家の取引規制を課し、それはまた民主党左派議員から異議が発信され一大政治問題へと連鎖しています。赤字会社ゲームストップの株価は過去1年間で現在尚100倍の375ドル近辺で乱高下しています。株式市場を取り巻く環境は穏やかではありません。前回ブログで指摘したバブル環境となっているとしても、株式市場動向を予測するのは不可能です。しかし穏やかでない投資環境では今後市場の乱高下は避けられないと観測します。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。